

平成21年度

府中市教育委員会点検・評価報告書

(平成21年度対象)



アニメーター 安藤雅司氏による

原画 《タイトル》

9年間の学習成長
～1年ごとの満喫～

平成22年3月

府中市教育委員会

目 次

I 点検・評価の概要

- i 点検・評価の実施について P 1
- ii 府中市教育委員会における点検・評価の取組について P 2～3

II 教育委員会の活動状況

- i 教育委員について P 4
- ii 教育委員会の開催状況について P 4～6

III 事務事業の点検・評価の結果

- [結果一覧表] P 7～8
- i 教委総務課関係 P 9～13
- ii 学校教育課関係 P 14～26
- iii 生涯学習課関係 P 27～34
- iv 外部有識者による評価 P 35
- v まとめ P 35

I 点検・評価の概要

i 点検・評価の実施について

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、すべての教育委員会においては、その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表することが義務付けられた。

また、点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験者を有する者の知見の活用を図るものとされた。

●地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (抄)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

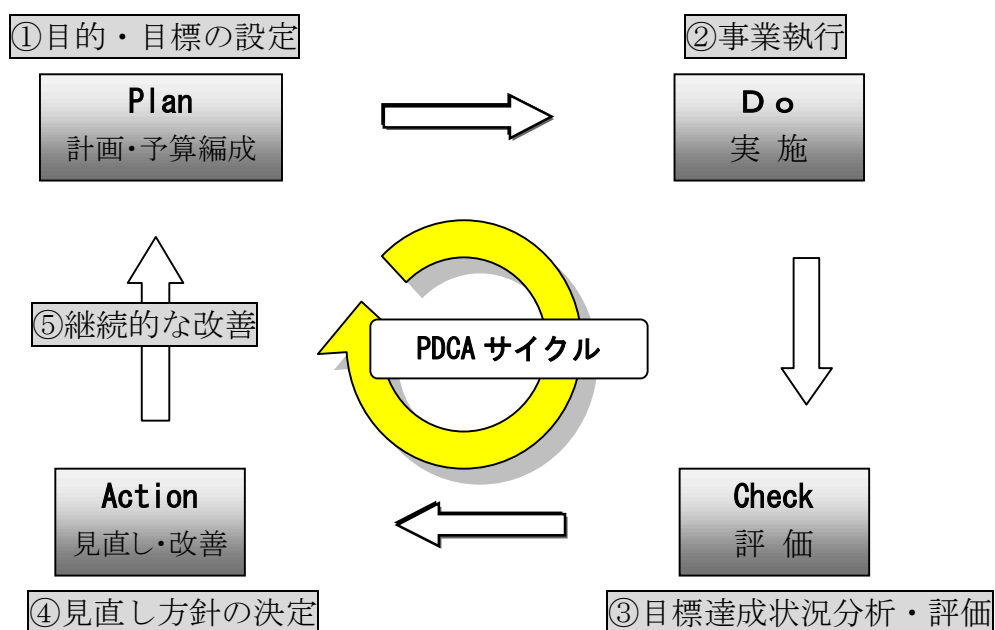
ii 府中市教育委員会における点検・評価の取組について

1 事務事業評価とは

事務事業評価は、事業を実施している所管課が事務事業の現状を把握し、認識した上で、目的を達成するために解決すべき課題を発見し、具体的な改善につなげていく取組です。

その目的は、これまで「計画し、予算を確保し、事業を執行する」ことで終わり、「執行した結果を評価し、次の計画に反映させる」ことがおろそかになりがちであった行政のサイクルに評価を導入し、PDCA（Plan計画－Do実施－Check評価－Action改善）という経営のマネジメントサイクルを確立することにより、計画の有効性と実施の効率性の向上を図ることにある。

事務事業評価制度を導入することにより、事業所管課が事業の成果を組織的、定期的及び客観的に見直し、データに基づく改革・改善を行いやすくなるという効果が期待できる。



2 制度導入の目的

(1) 成果重視の行政運営

成果重視を基本に事業を必要性、有効性及び効率性などの観点から評価を行い、効果的な行政運営を進める。

(2) マネジメントサイクルの確立

教育に係る実施計画等に基づいて事業を実施するだけでなく、評価、検証し、改善を行うことによって事業の効果を高める、いわゆるマネジメントサイクル（Plan計画－Do実施－Check評価－Action改善）を確立し、

限られた財源や人員の有効活用を図る。また、これにより、職員の意識改革に努める。

(3) 市民に対する説明責任の向上

事業の評価結果を市民に公表することにより、行政の透明性を高め、説明責任の向上を図る。

3 点検・評価の対象となる事業

第3次府中市長期総合計画『実施計画』中の事業で、教育委員会の主要な事務事業を点検・評価の対象とする。

4 対象となる期間

平成21年度とする。

5 点検・評価の実施方法

(1) 教育委員会における点検・評価

事務事業の担当課が自己評価する1次評価と教育委員会全体として総合的に評価する2次評価の2段階で実施する。

(2) 学識経験を有する者の知見の活用

評価の客観性を確保するため、外部の有識者による評価を行う。

【学識経験を有する者】

栗田 三郎 府中市PTA連合会会長

6 評価方法

事務事業の執行結果について、活動指標、成果指標、事業コストを用いて「目的妥当性」、「有効性」、「効率性」及び「公平性」の観点から評価を行い、今後の事務事業の展開方向を判断する。

7 点検・評価結果の公表等

市教育委員会における点検・評価終了後、その結果を取りまとめた報告書を議会へ提出するとともに、ホームページへ掲載する。

II 教育委員会の活動状況

i 教育委員について

本市教育委員会は、人格が高潔で教育、学術及び文化に関し識見を有するものの中から、市長が市議会の同意を得て任命した5人の教育委員により構成されている。

職名	名前	任期
委員長	脊尾 咲枝	平成20年12月19日～平成24年12月18日
委員長職務代理	神田 純治	平成19年 7月 3日～平成23年 7月 2日
委員	板橋千代美	平成20年12月19日～平成24年12月18日
委員	田中 幸夫	平成21年10月 1日～平成25年 9月30日
教育長	高田 英弘	平成21年 4月 1日～平成24年 2月29日
(前委員長)	(中野 悦成)	(平成17年10月1日～平成21年9月30日)

ii 教育委員会の開催状況について

定例会、臨時会等平成21年度における本市教育委員会の主な活動状況は、次のとおりである。

開催日	出席委員数	件名
平成21年 4月24日	4人	<ul style="list-style-type: none">・教育財産の取得申出について・府中市学校給食センター運営協議会委員の任命について・府中市社会教育委員の委嘱について・府中市立図書館協議会委員の委嘱について・平成22年度小中学校で使用する教科用図書の採択に係る府中市教育委員会における採択基本方針について
平成21年 5月22日	5人	<ul style="list-style-type: none">・府中市立小中学校の管理及び学校教育法の実施に関する規則の一部改正について・府中市公民館運営審議会委員の委嘱について・府中市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について・平成21年度府中市一般会計補正予算（第1号）について <p>(ただし、教育委員会の所掌に係るものに限る。)</p>

平成21年 6月5日	5人	・(仮称)府中市西部地区統合小・中学校建設工事請負契約の締結について
平成21年 6月26日	5人	・府中市学校給食センター運営協議会委員の任命について ・府中市社会教育委員の委嘱について ・府中市就学指導委員会規則の一部改正について
平成21年 7月30日	5人	・府中市体育施設設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正について ・府中市立第三中学校・明郷小学校の校名及び愛称の候補の決定について ・平成22年度中学校で使用する教科用図書の採択について
平成21年 8月18日	4人	・平成22年度使用教科用図書のうち特別支援学級において使用する教科用図書の採択について
平成21年 8月28日	5人	・府中市立学校設置条例の一部改正について ・府中市学校給食センター設置条例施行規則の一部改正について ・平成21年度府中市一般会計補正予算(第3号)について (ただし、教育委員会の所掌に係るものに限る。) ・府中市文化財保護審議委員会委員の委嘱について
平成21年 9月25日	4人	・府中市学校給食センター運営協議会委員の任命について ・府中市公民館運営審議会委員の委嘱について
平成21年 10月1日	4人	・府中市教育委員会委員長の選挙について
平成21年 11月24日	5人	・府中市放課後児童クラブ条例の一部改正について ・府中市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について ・平成21年度府中市一般会計補正予算(第4号)について (ただし、教育委員会の所掌に係るものに限る。) ・府中明郷学園の校章の決定について
平成21年 12月14日	5人	・平成22年度使用教科用図書のうち特別支援学級において使用する教科用図書の採択について
平成21年 12月18日	5人	・教育財産の取得申出について

<p>平成 22 年 2 月 23 日</p>	<p>5 人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市一般職の職員の給与に関する条例及び府中市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について ・府中市学校給食センター設置条例の一部改正について ・府中市公民館設置条例の一部改正について ・府中市体育施設設置及び管理に関する条例の一部改正について ・平成 22 年度府中市一般会計予算について (ただし、教育委員会の所掌に係るものに限る。) ・平成 21 年度府中市一般会計補正予算 (第 5 号) について (ただし、教育委員会の所掌に係るものに限る。) ・公職選挙法第 161 条第 1 項第 1 号に規定する府中市の個人演説会等開催のために必要な設備の程度等に関する規則の一部改正について ・公職選挙法第 161 条第 1 項第 1 号に規定する府中市の個人演説会等の施設の公営のために納付すべき費用の額を定める規則の一部改正について ・学校長の任免の内申について
<p>平成 22 年 3 月 12 日</p>	<p>5 人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校長の任免の内申について
<p>平成 22 年 3 月 26 日</p>	<p>5 人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市公民館長の任命について ・府中市体育指導委員の委嘱について ・府中市教育委員会事務局事務分掌規則の一部改正について ・府中市教育委員会職名規則の一部改正について ・府中市教育委員会外国青年就業規則の一部改正について ・府中市立小学校及び中学校区域に関する規則の一部改正について ・府中市立小中学校の管理及び学校教育法の実施に関する規則の一部改正について ・府中市放課後児童クラブ条例施行規則の一部改正について ・部課長等の任免について

Ⅲ 事務事業の点検・評価の結果

[結果一覧表]

i 教委総務課関係

事務事業名	1次評価	2次評価	備考
通学バス運行业務委託事業	事業改善	事業改善	
第三中学校・明郷小学校整備事業	事業改善	事業改善	
上下北・上下南小学校給食用プラットフォーム増築事業	その他 (事業完了)	その他 (事業完了)	
備後国府跡確認・整備・活用事業	現状維持	目的絞込	
旧上下支所整備事業	現状維持	現状維持	

ii 学校教育課関係

事務事業名	1次評価	2次評価	備考
外国語指導助手招致事業	その他（民間委託）	現状維持	
キャリア教育推進事業	事業改善	事業改善	
適応指導教室	現状維持	事業改善	
特別支援教育推進事業	現状維持	現状維持	
小中一貫教育研究大会開催	現状維持	現状維持	
小中一貫教育推進会議開催	現状維持	現状維持	
「かけ橋の日」推進事業	事業改善 目的拡大	事業改善	
小中学生の生活調べ	事業改善	事業改善	
小中一貫教育推進事業	現状維持	現状維持	
学校・図書館教育推進事業	現状維持	現状維持	
教職員研修の実施	現状維持	現状維持	
不審者情報等配信事業	現状維持	事業改善	
放課後児童クラブ推進事業	事業改善	事業改善	

iii 生涯学習課関係

事務事業名	1次評価	2次評価	備考
府中市文化センターや公民館を中心とした芸術文化活動の振興	事業改善	事業改善	

広域イベントの開催	事業改善	事業改善	
文化やイベントに関する広報の充実	事業改善	事業改善	
事務事業名	1次評価	2次評価	備考
府中市生涯学習まちづくり出前講座	事業改善	事業改善	
府中市生涯学習センター活用推進事業	事業改善	事業改善	
久佐公民館整備事業	その他 (事業完了)	その他 (事業完了)	
地域の人材を生かした学習機会の充実	事業改善	事業改善	
スポーツグループ・スポーツリーダー育成事業	事業改善	事業改善	

通学バス運行业務委託事業

1 事業の概要

平成21年4月、久佐小学校と諸田小学校を明郷小学校に、第四中学校を第三中学校に統合した。また、平成22年4月には、北小学校を明郷小学校に統合し、府中明郷小学校・府中明郷中学校を開校する。これに伴い、統廃合した小・中学校の児童・生徒の通学をスクールバスで対応する。さらに、路線バス等で通学していた河佐地区の児童・生徒もスクールバス対応とする。

2 事業の内容

- (1) 対象 学校統合に伴う児童・生徒
- (2) 目的 通学手段の確保
- (3) 手段 通学バス運行－旧久佐小、北小、旧四中
路線バス対応－旧諸田小
- (4) 今後の課題 通学バスの安全かつ効率的な運行と北小学校の平成22年度運行の実施
- (5) 事業費(人件費含む) 24,293千円

3 平成21年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
通学バス運行便数	1,945便	明郷小・第三中への運行便数
通学バス安全・確実輸送達成率	99.9%	事故・大幅遅刻なく運行した便数の割合

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

年度当初に一度だけ遅れたことがあり、運行业者・学校関係者により再発防止のためのチェック体制強化や緊急連絡網の整備を行ってきた。今後、一部の児童が登校する休日の学校行事への対応を十分検討する必要がある。

第三中学校・明郷小学校整備事業

1 事業の概要

第三中学校・明郷小学校の校舎改築、耐震補強、空調設備設置、プール建替えを行い学園の充実を図る。完成後は、府中市で2番目となる小・中一体型の校舎となる。

2 事業の内容

- (1) 対象 第三中学校・明郷小学校の校舎・プール
- (2) 目的 耐震性を確保し、教育環境の改善・充実を図る。
- (3) 手段 校舎の改築、改修、耐震改修、空調設備及びプール改築工事を行う。
- (4) 今後の課題 平成21年夏休み中に行う予定だった明郷小学校耐震改修工事が実施できず、平成22年度へ繰り越しとなった。
- (5) 事業費(人件費含む) 437,849千円

3 平成21年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
中央棟(第三中学校校舎)改築面積	1,970㎡	
第三中学校プール改築水面積	285㎡	
必要教室数の充足率	100%	小学校19教室、中学校13教室

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

中央棟(第三中学校校舎)の改築工事は、予定どおり順調に進んでいる。

明郷小学校の耐震改修工事は、その遅れを取り戻すための手立てがほぼ整い、平成22年度で必ず実施できる目途がついた。

上下北・上下南小学校給食用プラットホーム増築事業

1 事業の概要

上下北・上下南小学校は、その給食調理場がウェット方式であり、衛生面で課題があったため、完全ドライ方式の給食センターからの給食供給となる。これに伴い、給食配送車の受入れのためのプラットホームを新設する。

2 事業の内容

- (1) 対象 小学校児童
- (2) 目的 プラットホームを新設し、給食センターからの給食配送に対応する。
- (3) 手段 上下北・上下南小学校に、それぞれ給食配送車受け入れ用のプラットホームを新設する。
- (4) 事業費 11,959千円

3 平成21年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
上下北小学校プラットホーム整備面積	160㎡	
上下南小学校プラットホーム整備面積	87㎡	

4 評価結果指摘事項

(その他(事業完了))

事業が完了し、平成21年9月から市内の小・中学校全校の給食がセンター方式となった。

備後国府跡確認・整備・活用事業

1 事業の概要

備後国府跡を中心とした府中市の埋蔵文化財の発掘調査、整理作業、出土品の収蔵・展示及び普及・研究活動を行う。

2 事業の内容

- (1) 対象 市民
- (2) 目的 市民の文化的環境の向上を目指し、郷土の誇りと愛着が持てるようにする。
- (3) 手段 遺跡の発掘調査、現地見学会・説明会、学習会、研究会などを行う。
- (4) 今後の課題
 - ア 備後国府跡の発掘調査を進め、国庁などの中心施設を検出して国指定史跡を目指す。
 - イ (仮称)埋蔵文化財センターを整備し、調査成果の活用を図る。
- (5) 事業費(人件費含む) 17,344千円

3 平成21年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
試掘、確認調査の件数	4件	備後国府跡を確認するために実施した発掘調査の件数
出土遺物のコンテナ数	150箱	
遺跡の現地見学会参加者数	150人	

4 評価結果指摘事項

(目的絞込)

備後国府跡と推定される地域は家が建て込んでおり、今後、発掘可能な場所を確保するために、家の建て替え等に係る細かな不動産情報の入手に努める必要がある。

また、これまでの調査結果を基に備後国府中心域である国庁(政庁)のある区域の絞り込み作業を行い、今後の発掘等の方向性を示す計画を作成すること。

旧上下支所整備事業

1 事業の概要

歴史的資源である上下代官所跡について、発掘調査により保存状況を確認し、史跡公園として整備する。

2 事業の内容

- (1) 対象 市民
- (2) 目的 市民の文化的環境の向上を目指し、郷土の誇りと愛着が持てるようにする。
- (3) 手段 上下代官所跡の確認調査及び現地見学会を平成21年度広島県緊急雇用対策基金事業を利用して行う。
- (4) 今後の課題
 - ア 旧上下支所建物の撤去に係る工事・工法について、広島県教育委員会との協議が必要
 - イ 遺跡公園の設計について、広島県教育委員会との協議と許可申請が必要
 - ウ 関連施策として、町並み保存事業との連携が必要
- (5) 事業費(人件費含む) 4,787千円

3 平成21年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
確認調査の面積	65m ²	上下代官所跡の遺構を確認するために実施した調査の面積
出土遺物のコンテナ数	20箱	遺跡の実態を復元するため、出土した遺物の数量
遺跡の現地見学会参加者数	80人	

4 評価結果指摘事項

(現状維持)

史跡公園として整備するにはまだ長い道のりであるが、当面、国や県の事業の活用を図りながら、地道な確認調査等を行っていく必要がある。

外国語指導助手招致事業

1 事業の概要

ネイティブスピーカーによる生きた英語に触れることにより、確かな英語力と国際理解を深める。

また、コミュニケーション能力を養い、豊かな心を育て、国際社会に的確かつ敏感に対応できる人材を育成する。

2 事業の内容

- (1) 対象 市内小中学校の児童・生徒
- (2) 目的 英語に対しての親しみをもち、そこから異文化理解、国際交流に役立てる。
- (3) 手段 定期的にALT（外国語指導助手）が学校を訪問し、授業等により児童生徒とのコミュニケーションをとり、身近に外国語に親しみ、国際理解能力を育てる。
- (4) 事業費(人件費含む) 15,291千円

3 平成21年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
外国語指導助手の中学校への配置	4校 1,120人	外国語授業の補助を行った校数 その生徒数
外国語指導助手の小中学校への配置	8校 2,262人	外国語授業の補助を行った校数 その児童数

4 評価結果指摘事項

(現状維持)

内容的には現状でよい。ただ、適切な人材の確保を図ることが必要である。

キャリア教育推進事業

1 事業の概要

地域の教育力を最大限に活用し、中学2年生が5日間の職場体験学習等を通して、キャリア教育の推進を図る。

2 事業の内容

- (1) 対象 市内の中学2年生全員
- (2) 目的 生涯のテーマ（目標、夢、希望）を見つけること及び社会的・職業的自立に向け、必要な能力（意思決定能力・人間関係形成能力・将来設計能力・情報活用能力）を育てること。
- (3) 手段 日々の教育活動と職場体験学習を主とした取組（オリエンテーション、事前指導、職場体験学習、事後指導等）を結びつけた学習プログラムを作成し、キャリア教育を推進する。
- (4) 事業費(人件費含む) 1, 329千円

3 平成21年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
受入事業所の数	134件	
実態調査の実施	339人	事前・事後のアンケート調査の実施対象者数
将来に対する展望	59%	アンケートの「将来の夢や目標は、かなうと思いますか」という設問に肯定的な回答をした生徒の割合

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

職場体験学習を単なる体験活動に終わらせるのではなく、キャリア教育全般のねらいを明らかにし指導に生かす。基本的なマナー等は、学校で指導しきる。さらに、事業所には丁寧な対応をするよう指導する必要がある。

また、生徒にとっては新鮮であるが、取り巻く指導者にマンネリ感があるのではないか。

適応指導教室

1 事業の概要

市内の小中学校に在籍している不登校児童生徒等の、社会的自立や学校復帰を支援するため、経験豊富な専門の教育相談員が相談等に応じる。

2 事業の内容

- (1) 対象 市内小中学生とその保護者及び教職員
- (2) 目的 市内の小中学校に在籍している不登校児童生徒等の、社会的自立や学校復帰を支援する。
- (3) 手段 不登校児童生徒やその保護者及び不登校児童生徒が在籍する学校関係者の相談に応じる。また、心の悩みや不安があつて、学校へ行けない児童生徒に居場所を提供し、指導・支援を行う。
- (4) 事業費(人件費含む) 5,793千円

3 平成21年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
相談員数	2人	
指導員数	2人	適応指導教室
相談延べ人数	362人	
適応指導教室入室者	3人	

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

指導員等を積極的に活用する必要がある。学校への関わりをもっと積極的に行い、そのノウハウを生かすことを考えること。

特別支援教育推進事業

1 事業の概要

障害のある児童生徒の自立と社会参加を進める観点から、学校において個々の児童生徒の教育的ニーズに応じた指導及び一貫した支援を推進していく。

2 事業の内容

- (1) 対象 障害のある児童生徒
- (2) 目的 学校教育法施行令第22条の3及び平成14年5月27日文科科学省通知に則った適正な就学指導
個々の児童生徒の教育的ニーズに応じた指導と支援の徹底
- (3) 手段 個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成を基にした取組、特別支援教育支援員の配置に必要となる経費に係る地方財政措置の活用を図る。
- (4) 今後の課題 個々の教育的ニーズに応じた特別支援教育を進めることが必要である。そのためにも個別の指導計画の作成が必要である。また、適正な就学指導が引き続き必要である。
- (5) 事業費(人件費含む) 322千円

3 平成21年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
巡回相談の回数	23回	発達障害を持つ児童生徒の適切な指導をするための巡回相談の回数
巡回相談の回数増加(達成率)	100%	対前年比

4 評価結果指摘事項

(現状維持)

今後も相談員に専門の医師等をお願いするなどし、継続して行う必要がある。

小中一貫教育研究大会開催

1 事業の概要

小中一貫教育の取組について、当該学園の授業を公開するとともに、全学園の取組を発表・協議する場を設け、広く内外に真価を問う。

2 事業の内容

- (1) 対象 教育関係者、保護者及び市民
- (2) 目的 小中一貫教育に係る研究推進について交流することにより、研究成果を普及させ、その充実と発展を図る。また、小中一貫教育について広く市民に知らせる。
- (3) 手段
 - ア 小中一貫教育における授業等の公開
 - イ 市内各中学校区の研究発表
 - ウ 研究者による指導講和等
- (4) 今後の課題
 - ア 指導方法の工夫・改善を通して、授業内容の一層の充実を図る。
 - イ 全学園の取組の充実を図り、市全体の実践研究の積上げ
 - ウ 平成23年度を見据えた取組の充実
- (5) 事業費(人件費含む) 1,789千円

3 平成21年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
参加者数(教職員・行政・一般)	367人	
市外参加者	62人	
市内一般参加者	72人	保護者、市民など

4 評価結果指摘事項

(現状維持)

小中一貫教育研究大会を開催する学校に費用面での負担が多いため、予算化する必要がある。

小中一貫教育推進会議開催

1 事業の概要

平成20年度から事業名を府中市小中一貫教育推進会議に改めた。

市全体の小中一貫教育を推進するため、大学関係者（2名）と小中学校（17名）の教職員等で組織する会議。

2 事業の内容

(1) 対象 市内小中学校教職員

(2) 目的 義務教育の質の向上並びに各校、各学園における授業改善及び授業力の向上を図る。

(3) 手段

ア 大学関係者を招き、一貫教育推進に係る進捗状況の分析・評価及び授業評価・授業改善について助言してもらう。

イ 授業参観し、その内容について協議・検討する。

(4) 今後の課題

ア 協議した内容及び授業改善等を定着させる。

イ 平成23年度を見据えた取組の充実

(5) 事業費(人件費含む) 2,039千円

3 平成21年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
実施回数	3回	
学力指標	プラス 2.3 ポイント	頑張る地方応援プログラム広島県基礎・基本 定着調査平均通過率との比較

4 評価結果指摘事項

(現状維持)

引き続き授業力向上のため実施する必要がある。

小・中学校間での乗入れ授業をもう少し発展的に行い、平成22年度から取り組む「プラス5プログラム」の取組・検証について議論を行っていく必要がある。

また、せっかくのいい取組であるので、多くのオブザーバーに見に来てもらえるよう取組を広げていくことも必要である。

かけ橋の日推進事業

1 事業の概要

小中学校の教職員が、相互に異校種へ乗り入れて研修を行い、児童生徒と一緒に活動や授業を行う。

2 事業の内容

- (1) 対象 市内小中学校教職員
- (2) 目的 小中学校の教職員が、相互に異校種へ乗り入れて授業を行うことを通して、児童生徒の実態や組織の違い等を理解し、義務教育9年間を見通した小中一貫教育の充実を図る。
- (3) 手段
 - ア 小(中)学校の全ての教職員が中(小)学校で年1回1日研修ができるように努める。
 - イ 研修は、乗入先校の勤務開始時刻から勤務終了時刻までの1日を基本とする。
 - ウ 可能な限りチームティーチングで授業へ参加し、児童生徒の状況を把握する。
 - エ 乗入授業を行った後、報告書を作成し提出する。
- (4) 今後の課題
研修内容を学校全体のものとし、学校の取組へと広げる。
- (5) 事業費(人件費含む) 60千円

3 平成21年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
研修回数	124回	計画書ベース
研修回数	110回	報告書

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

授業を見学するだけでなく、チームティーチングなどで授業へ参加したり、児童生徒と掃除やクラブなど共に活動する体験の場を増やし、理解を深めていくことが大事である。

かけ橋の日が異校種の文化を体験するところから抜け切れていない。乗入授業を行った教職員は、自校の取組に広げ、経験したことを反映させるための工夫が必要である。

また、新鮮味を持たせ、目標を深めていくことが必要である。

小・中学生の生活調べ

1 事業の概要

思春期が始まる小学4年生と中学1年生を対象に、家庭での生活についての調査を行う。

2 事業の内容

- (1) 対象 市内小学4年生・中学1年生全員
- (2) 目的 子どもの心の変化や発達などの実態を把握し、適切な指導等に役立てる。子どもたちの力を伸ばせるよう、家庭学習についての調査を行い、家庭と連携した指導を行う。
- (3) 手段 「自尊感情」「自己効力感」「社会性」及び家庭学習に対する「積極的・意識態度」「困惑感」についてアンケート調査を行い、福山大学心理学科と共同で分析し、その結果を各校へ返す。
- (4) 事業費(人件費含む) 1,798千円

3 平成21年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
調査対象者数	753人	年2回(5月・11月)に実施
調査結果(自尊感情)	43%	1回目より2回目の調査が上昇した児童生徒の割合
調査結果(自己効力感)	60%	1回目より2回目の調査が上昇した児童生徒の割合
調査結果(社会性)	54%	1回目より2回目の調査が上昇した児童生徒の割合

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

中学校において、積極的な生徒指導の必要性が言われている中、ピア・サポート・トレーニング導入の必要性を全職員が認識し、生徒指導部を中心に担当職員を配置させ、取り組むよう指導を行う必要がある。

データの処理事務の集中化とデータの活用の拡大を図る必要がある。

小中一貫教育推進事業

1 事業の概要

小中学校間の指導の継続や円滑な接続、教職員の児童生徒理解、生徒指導等の工夫改善を進めるため、各中学校区に講師を派遣する。

2 事業の内容

- (1) 対象 市内各小中学校
- (2) 目的 小中学校間の指導の継続や円滑な接続、教職員の児童生徒理解、学習指導、生徒指導等の工夫改善を進めるため研究及び実践を行い、もって小中一貫教育等の推進を図る。
- (3) 手段 事業の趣旨に添う内容の研究及び実践を行う中学校区を研究指定中学校区とする。本指定を希望する中学校区の中で指定した学校に、予算の範囲内において、研究及び実践に必要な人的措置を行う。
- (4) 今後の課題 学力向上につながる効果的な活用と人材の確保
平成23年度を見据えた取組の充実
- (5) 事業費(人件費含む) 12,264千円

3 平成21年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
小学校への乗入回数	68回	中学校区で計画している乗入回数(1週当たり)
小学校への乗入回数	928回	中学校区で1年間に乗り入れた回数

4 評価結果指摘事項

(現状維持)

現行の臨時講師等の人的措置を継続し、かけ橋の日と組み合わせた学力向上のための乗入れを考えていく必要がある。

学校図書館教育推進事業

1 事業の概要

学校図書館図書の整備、学校図書館司書教諭の配置、読書活動の推進、学校図書館等を活用した探究的学習を実施する。

2 事業の内容

- (1) 対象 学校図書館図書標準、学校図書館司書教諭、児童生徒
- (2) 目的
 - ア 学校図書館図書標準の早期達成
 - イ 12学級以上の学校及びその他の学校における司書教諭の積極的な命課
 - ウ いつでも児童生徒が本に手を伸ばすことのできる学校図書館づくり
- (3) 手段
 - ア 「子どもの読書活動推進計画」の策定
 - イ 新「学校図書館図書整備費」5カ年計画の活用
 - ウ 総合的な学習の時間等の探究的学習の充実
 - エ 朝読書の充実
- (4) 今後の課題
子どもが本に手を伸ばす意欲の喚起と読書環境づくり
- (5) 事業費(人件費含む) 3, 220千円

3 平成21年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
学校図書館図書標準の達成	千円 3, 070	学校図書館図書を整備を図る際の、各校の学級数規模に照らした目標設定冊数に到達させるための予算
学校図書館図書標準の達成(小学校)	% 87. 5	学校図書館図書標準を達成している学校数が、全学校数に占める割合
学校図書館図書標準の達成(中学校)	% 50. 0	学校図書館図書標準を達成している学校数が、全学校数に占める割合

4 評価結果指摘事項

(現状維持)

「確かな学力」をつけるためには、読書活動を通して子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身につけていくことが不可欠であり、その環境整備のためにも引き続き学校図書館の充実を図っていく必要がある。

教職員研修の実施

1 事業の概要

市内の小中学校校長及び教職員の研修会を計画的に実施する。

2 事業の内容

(1) 対象 市内小中学校校長及び教職員

(2) 目的

「元気いっぱいの府中っ子」を育てる教育の充実を図るために、校長を中心とした学校体制の確立と学校力及び教師力の向上に努める。

(3) 手段

府中市小中学校校長研修会、教頭・事務長研修会、教務主任研修会、生徒指導主事研修会、情報教育担当者会、特別支援教育担当者会等を開催する。

(4) 今後の課題

校長権限の確立の徹底と強化に向けた指導の充実及び学力向上に向けた授業改善に係る研修の充実

(5) 事業費(人件費含む) 2,618千円

3 平成21年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
定期的な研修会の実施	45回	定期的、計画的に研修を実施した回数

4 評価結果指摘事項

(現状維持)

市内の専門性を持った教職員等を研修の講師に活用することにより、人材育成及び指導力の向上がより期待できる。

研修全体の回数は維持し、内容や質の面の向上を図っていく必要がある。

不審者情報等配信事業

1 事業の概要

保護者をはじめ地域住民に不審者情報、学校行事等を携帯電話のメール機能を利用し配信する。

2 事業の内容

(1) 対象 保護者、希望する市民

(2) 目的

不審者情報等を迅速かつ正確に保護者及び地域住民に配信し、子どもの安全確保及び学校と地域のつながりを深め、学校と地域で協力し、安心・安全なまちづくりに取り組む。

(3) 手段

携帯電話のメール機能を利用し、希望者に不審者情報や学校行事案内を配信する。

(4) 今後の課題

市民の個人情報进行管理するため、情報の漏えい防止に努めなければならない。また、迅速かつ正確な情報でなければならない。

(5) 事業費(人件費含む) 393千円

3 平成21年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
登録件数	約50%	保護者における登録数の割合
登録件数の増加促進(達成率)	約20%	保護者における登録件数の増加率
早期の情報提供達成率	100%	

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

各課、各学校における情報発信をもっと積極的に行うこと。

放課後児童クラブ推進事業

1 事業の概要

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校1年生から3年生の児童に対し、授業の終了後に学校等の空き教室を利用して、適切な遊び場及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。

2 事業の内容

(1) 対象

- ア 小学校1年生から3年生までの児童で、保護者が利用を希望している者
- イ 保護者が労働等により昼間家庭にいない者
- ウ 保護者が就労証明書等を提出し、利用料を納付する者
- エ おおむね半年以上利用できる者

(2) 目的

児童に対し、放課後施設を利用して、適切な遊びや生活の場を与え、その健全な育成を図る。

(3) 手段

- ア 放課後児童クラブ実施のため、指導員を置き、児童の健全育成を図るための指導員研修を充実するとともに、施設の安全管理を行う。
- イ 毎月保護者に利用料納付書を送付し、滞納があれば保護者に連絡を取る等の対応をする。

(4) 今後の課題

- ア 保護者及び児童の利用についてのルールの徹底
- イ 長期休業中及び土曜日の開設場所並びに指導員の確保
- ウ 環境整備(空調、テレビ等)

(5) 事業費(人件費含む) 26,575千円

3 平成21年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明等
利用児童数	353人	放課後児童クラブ利用児童数
開設日数	240日	平成22年度から250日を目標
長期休業中時間延長実施クラブ	3クラブ	平成22年度から全クラブで実施を目標

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

平成22年度から利用料を値上げし、開設日数及び一部開設時間の延長を行うこととしている。放課後児童クラブの利用については、教育的な指導という面をもっと徹底する必要がある。

府中市文化センターや公民館を中心とした芸術文化活動の振興

1 事業の概要

府中市美術展、広島県美術展、県民文化祭の開催や公民館主催の事業等を通し、市民の芸術文化の振興を図る。

2 事業の内容

- (1) 対象 市民
- (2) 目的 市民の芸術文化の振興を図る。
- (3) 手段 府中市美術展、広島県美術展、県民文化祭の開催や公民館主催の事業を行う。
- (4) 今後の課題
芸術文化の振興のため、幅広い市民層への拡大を図る。
- (5) 事業費(人件費含む) 1, 822千円

3 平成21年度における取組状況

指 標 名	実 績	指標名の説明
市美展、県美展等の開催日数	20日	延べ開催日数
市美展、県美展等への参加者数	3, 281人	延べ参加者数

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

市美展の出品数が部門(日本画、工芸)によっては減少がみられる。

市美展、県美展などの出品数や参加者を増やしていくため、文化連盟、学校等との連携することなど、検討を行う必要がある。

広域イベントの開催

1 事業の概要

福山地方の芸術文化の振興を図るため、福山市、尾道市及び府中市による福山地方文化のまちづくり事業実行委員会で、地域に根ざして活動している演奏家の音楽の鑑賞を中心とした行事を開催する。

2 事業の内容

- (1) 対象 市民
- (2) 目的 市民の音楽への関心を高める。
- (3) 手段 府中市文化センターを会場に、音楽演奏会を開催する。
- (4) 今後の課題

より多くの市民の参加を求めるため、広報を広く行う必要がある。また、平成20年度から市の負担金を廃止し、入場料を500円徴収する方式に変更したが、平成22年度以降の開催内容についても検討が必要である。

- (5) 事業費(人件費含む) 120千円

3 平成21年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
開催日数	1日	開催日数
参加者数	400人	参加者数

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

府中市としての負担は人件費を含めほとんどない中で、市民に一定レベルの音楽を提供できる事業であり、継続する必要がある。また、チケットを自ら捌ける出演者を選定するなど、今後運営面等について再度検討する必要がある。

文化やイベントに関する広報の充実

1 事業の概要

イベントに関するポスター・チラシの掲示や広報による情報提供の促進を行う。

2 事業の内容

- (1) 対象 市民
- (2) 目的 生涯学習の推進を図るため、広く市民に行事等の情報を提供する。
- (3) 手段 生涯学習フェスティバルやジュニアフェスティバル等をはじめとしたイベント等の情報を広く市民に提供するため、ポスター・チラシの掲示、市広報による情報発信を行う。
- (4) 今後の課題
ホームページの積極的な活用を行う必要がある。
- (5) 事業費(人件費含む) 172千円

3 平成21年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
広報紙等への掲載回数	25回	広報紙への延べ掲載回数、ポスター作成回数
行事等への参加者数	15,000人	行事等への延べ参加者数

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

ホームページが作成できる職員が限定されており、今後、作成できる職員の育成が必要である。また、ホームページの内容の充実と更新期間の短縮も図る必要がある。

府中市生涯学習まちづくり出前講座

1 事業の概要

市民と行政が一体となったまちづくりを進めていくため、学習の場を講座として開設し、市職員が講師として出向く出前講座として実施する。

2 事業の内容

- (1) 対象 市民
- (2) 目的 市民に市政について理解していただき、市民と行政が一体となったまちづくりを進めていく。
- (3) 手段 市職員が講師として地域に出向き、講座を実施する。
- (4) 今後の課題
市民に広く活用してもらうため、積極的なPRや講座内容の見直しが必要である。
- (5) 事業費(人件費含む) 186千円

3 平成21年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
講座開設数	47回	講座の開設数
講座受講者数	585人	延べ講座受講者数

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

平成17年度の事業開始から数年が経過し、講座メニューのマンネリ化が進んでおり、それが利用者減少の要因となっている。今後、市民のニーズ調査を行い、メニューなどの見直しを図る必要がある。

府中市生涯学習センター活用推進事業

1 事業の概要

生涯学習の振興を図るため、中核施設である生涯学習センターの主催講座の充実及び利用の促進を行う。

2 事業の内容

- (1) 対象 市民
- (2) 目的 市民に生涯学習センターの主催講座への参加や施設の利用をしてもらうことにより、生涯学習の振興を図る。
- (3) 手段 生涯学習センターの講座の充実及び利用の促進を図る。
- (4) 今後の課題
限られた予算の中で良質な講師を選定し、講座を実施しているが、更なる講座の充実が必要である。
- (5) 事業費(人件費含む) 2, 591千円

3 平成21年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
主催講座開設数	1027回	講座の延べ開催数
主催講座参加者数	14,353人	講座への延べ参加者数

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

平成22年度に立ち上げる予定の人材バンク等を活用する中で、経費節減にもつながら生涯学習ボランティアの育成・確保に努める必要がある。

久佐公民館整備事業

1 事業の概要

元久佐小学校の跡地利用の中で、校舎の1階部分を久佐公民館として改修工事を行う。

2 事業の内容

- (1) 対象 元久佐小学校の校舎1階部分
- (2) 目的 久佐公民館として利用する。
- (3) 手段 元久佐小学校の校舎1階部分を久佐公民館として改修する。
- (4) 事業費(人件費含む) 27,475千円

3 平成21年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
改修面積	495.28㎡	1階部分面積
町民1人当たりの床面積	0.58㎡	495.28÷848人

4 評価結果指摘事項

(その他(完了))

平成21年度事業完了

地域の人材を生かした学習機会の充実

1 事業の概要

府中市子ども育成協議会、府中市PTA連合会、府中市女性連合会等への指導や支援を行い、地域のリーダーとして育成を図る。また、貴重な体験、豊かな知識及び優れた技術等を有し、社会参加に意欲のある人材を登録し、その活用を図ることにより、府中市の生涯学習を促進することを目的に、府中市生涯学習支援人材バンクを平成22年度に設置するため、今年度その準備作業を行う。

2 事業の内容

- (1) 対象 社会教育団体の構成員、市民
- (2) 目的 地域のリーダーや生涯学習の指導者の育成を図り、生涯学習を促進する。
- (3) 手段 社会教育団体の指導や支援を行い、地域のリーダーの育成を図る。また、生涯学習支援人材バンクを設置し、生涯学習促進の担い手を育成する。
- (4) 今後の課題
それぞれの団体が、構成員の高齢化や構成員数の減少等の悩みを抱えており、団体の活性化が必要である。
- (5) 事業費(人件費含む) 899千円

3 平成21年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
社会教育団体への対応回数	60回	会議の開催数
社会教育団体の活動回数	50回	団体活動回数

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

今後、社会教育団体が自主的運営ができるよう人材バンクなども活用し取り組む必要がある。

スポーツグループ・スポーツリーダー育成事業

1 事業の概要

生涯スポーツ活動の推進を図るため、グループやリーダーの育成が求められており、講習会等の実施を行っていく。また、体育指導委員を通してグループリーダーの育成を行う。

2 事業の内容

- (1) 対象 市民
- (2) 目的 スポーツ活動を行うグループやリーダーを育成する。
- (3) 手段 講習会等を実施することを通してグループやリーダーの育成を行う。
- (4) 今後の課題
講習会の充実や総合型地域スポーツクラブの開設を行う必要がある。
- (5) 事業費(人件費含む) 578千円

3 平成21年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
講習会実施回数	14回	体育指導委員・スポーツクラブ研修会
参加者数	84人	体育指導委員研修会等参加者数

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

総合型地域スポーツクラブ設立に向けて、今後、体育指導委員と連携を強化する必要がある。

iv 外部有識者による評価

1 教委総務課関係

昨年度から始まった通学バス運行委託事業は、本人や保護者の負担を軽減するとともに、登下校時の児童・生徒の安全性の確保ができています。

2 学校教育課関係

- (1) 外国語指導助手招致事業は、国際理解や異文化を学ぶ点からも有効であり、引き続き適切な人材確保が必要である。
- (2) キャリア教育推進事業を通して、多くの生徒が働くことの喜びや厳しさを学び、社会人として必要な能力を取得するなどの成果を上げている。優秀な社会人を育成するうえで有効である。
- (3) 不登校児童対策において、適応指導教室の意義は高く、更なる充実に向けて取り組んでいただきたい。
- (4) 小中一貫教育は、先進地として他の地域からの注目度も高い。府中明郷学園の開校で一体型校舎の学校が2校となるが、併用型、連携型校ともに変わらぬ教育を受けられることが大事である。
- (5) 放課後児童クラブは、長期休暇中の時間延長や開設日数の増加などニーズに応じた改善を望む。

3 生涯学習課関係

生涯学習センターの活用の中から女子サッカーチーム等地域を代表するような団体が出てきたことは評価できる。さらに市民ニーズに合った施設になるよう改善を望む。

v まとめ

府中市教育委員会では、本年度から事務事業評価制度を導入したが、評価の精度の向上、市の実施計画や他のシステムとの連携など検討すべき課題がある。

今後、これらの課題の検討を進めながら、事務事業の見直しを積極的に行い、効率的・効果的な行政を推進していきたい。